

# 令和 3 年度宇土市まち・ひと・しごと 創生総合戦略審議会資料

令和 3 年 6 月 1 4 日

宇土市企画課

- はじめに
- 令和2年度地方創生関係交付金等活用事業の効果検証について
- 第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

# はじめに

---

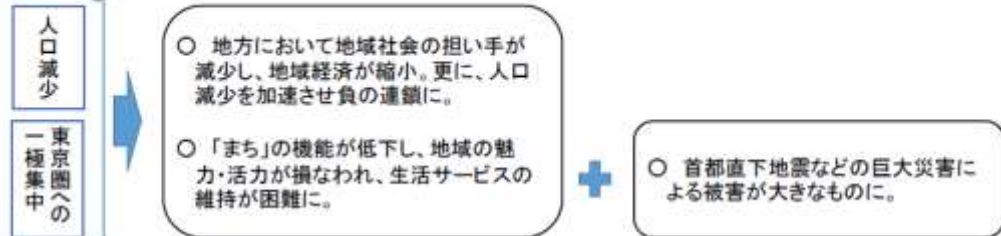
「人口減少」と「東京圏への一極集中」という課題を解決するため、国・地方が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、H26.11「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

それに伴い、H26.12には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定された。様々な事業を展開したが、「人口減少」や「東京圏への一極集中」といった課題が継続していることから、更なる是正に向けR2～R6を計画期間とする「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定された。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を提示するため、令和2年末に改訂された。

### 第2期「総合戦略」 <地方創生の目指すべき将来>

#### <課題>



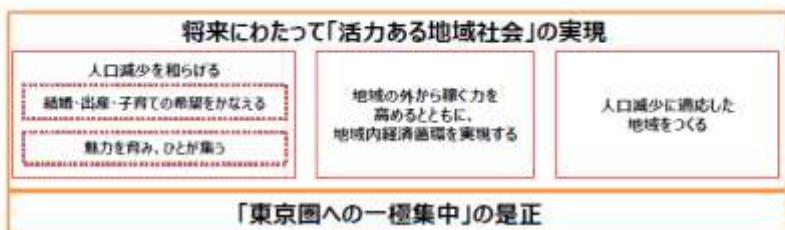
### 2-1. 第2期「総合戦略」改訂の概要①

#### ○感染症によるさまざまな影響

- ・地域経済・生活への影響
  - ・マクロ経済や景況、地域経済を支える産業への影響
  - ・雇用情勢への影響(完全失業率の上昇、有効求人倍率の低下)
  - ・地域における社会的な影響(感染拡大への過度の対応、感染者差別の発生、交流人口の減少等)
- ・国民の意識・行動変容
  - ・テレワークの普及と地方への関心の高まり
  - ・地方へのひとの流れ、企業の意識・行動変容

#### <地方創生の目指すべき将来>

『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。



- 3密の回避や地方自治体間での良好事例の共有などにより、地域において「感染症が拡大しない地域づくり」に取り組むことが重要。
- その上で、これまでの地方創生の取組を着実に進めるとともに、感染症による影響を踏まえ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、脱炭素社会(グリーン社会)、地方創生テレワーク、魅力ある地方大学の創出、オンライン関係人口、企業版ふるさと納税(人材派遣型)、スーパーシティ構想などの新たな地方創生の取組を、全省庁と連携を取りながら総合的に推進する。

# 第2期宇土市人口ビジョン



## ■ 宇土市の計画策定

国の動向に従い、本市もH27.10に「第1期人口ビジョン」及び「第1期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～R1）」を策定した。その後、計画期間終了に伴いR2.3に「第2期人口ビジョン」及び「第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2～R6）」を策定した。

## ■ 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、総合戦略の策定にあたり、効果的な施策を企画立案するための重要な基礎資料であり、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

## ■ 第2期宇土市人口ビジョン（別紙「第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】参照）

本市は、老年人口の増加に伴い、自然減が続いている。また、H23以降転出超過の傾向にあり、特に進学・転職世代の転出が多くなっている。

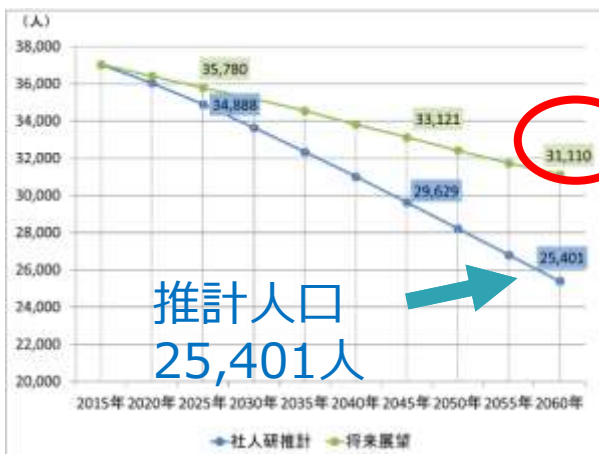
そこで、中長期的には自然増（出生者数増）が重要であるという観点を重視しつつ、若い世代や子育て世代の転出抑制に向けた対策を行っていく。

## ■ 将来展望人口

〈推計方法〉

出生 合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇

移動 人口移動が均衡する（転入・転出が同数となり、移動がゼロになる）



将来展望人口

令和42年（2060年）  
に31,000人

※R3.4末 36,682人

# 第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略



宇土市

## ■ 第1期宇土市総合戦略の総括

基本目標ごとの目標値は概ね達成しており、特に平成30年の合計特殊出生率が国や県の数値と比較すると高かった。また、事業ごとの目標値であるKPIも、目標の80%以上は達成できた。

しかし、社会増は達成できず、新規雇用や創業等に係るKPIも達成できていなかった。

第2期宇土市総合戦略では、強み・特色を打ち出せる結婚・出産・子育て分野をさらに強化するための施策を展開していくと共に、人の流れをつくる分野において重点的に推進し、新たな担い手育成や安定した雇用の創出を目指す。

## ■ 第2期宇土市総合戦略

第1期宇土市総合戦略の結果を反映し、戦略の成果が高まる施策は継続し更に発展させる。また、国の新たな戦略的施策を追加する。さらに、SDGsの理念を踏まえ、持続可能な社会づくりを推進する。

**基本目標1 新しいひとの流れをつくる**  
～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～

【数値目標】人口の社会増数 86人 → 累計1,133人

**基本目標2 切れ目のない子育て支援**  
～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

【数値目標】合計特殊出生率（独自推計） 1.74 → 1.90

**基本目標3 安定したしごとをつくる**  
～就労機会の創出と多様化～

【数値目標】新規就業者数 220人 → 268人  
一人当たりの市民所得 2,379千円 → 一人当たりの県民所得を上回る  
(一人当たりの県民所得 2,517千円)

**基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり**  
～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成～

【数値目標】連携協約件数 2件 → 累計8件

### 関連SDGs数

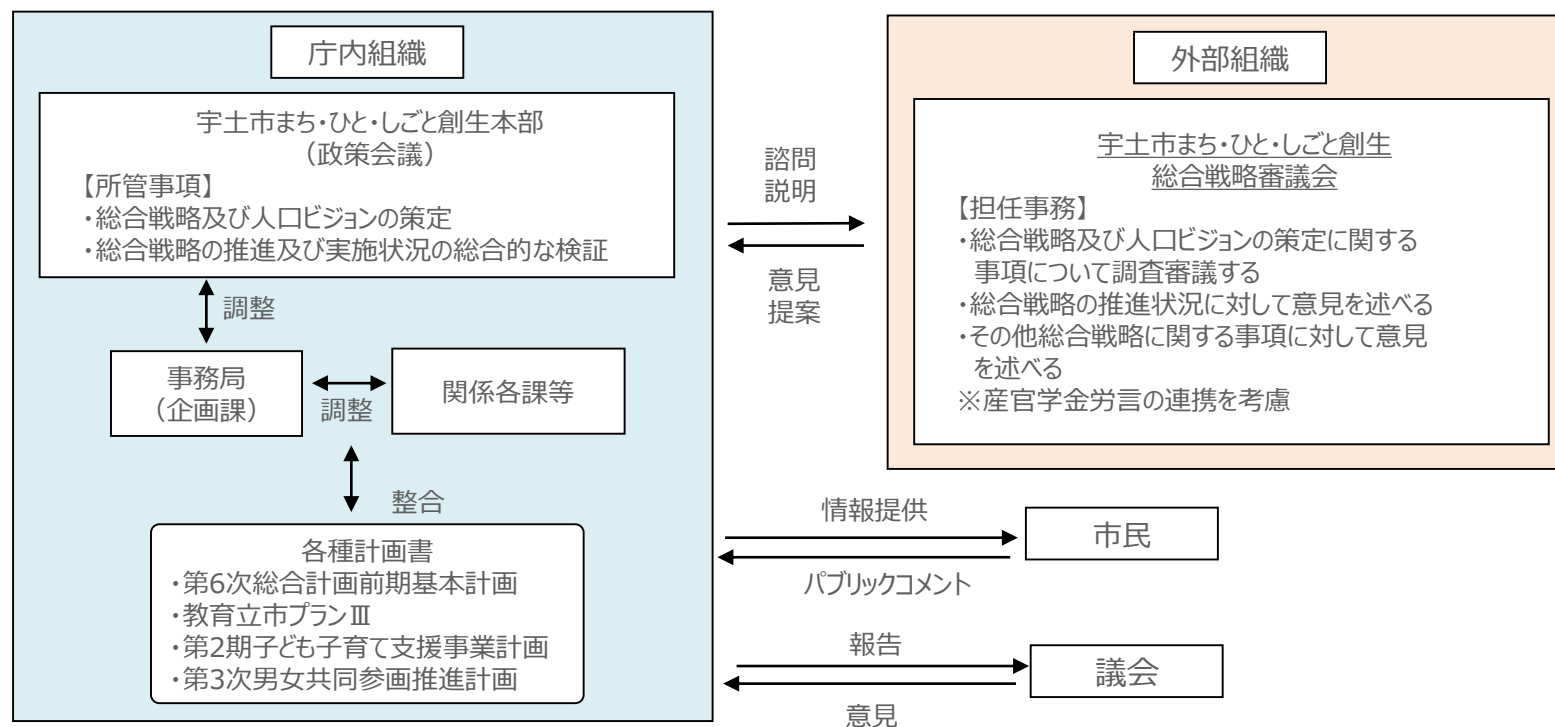
1	1	6	2	1	1	1	7	6	1	12	1	1	3	3	3	12

## ■ 審議会の役割

宇土市総合戦略の策定及び推進にあたり、市民、産業界・行政機関・大学等の教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等の関係者の意見を反映や推進状況等について審議するため、宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を設置。

### □ 第2期宇土市総合戦略（p.36）「3 推進体制」

総合戦略の実効性を高めるため、KPI（重要業績評価指標）について、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）からなるPDCAサイクルにより進捗管理を行い、産官学金労言などから構成する外部有識者の参画により検証し必要な改善を加えながら、基本目標の達成が図られるよう主な施策を推進します。



## 令和2年度地方創生関係交付金等活用事業の効果検証について



本項目では、以下の構成で基本目標ごとに取り組を掲載し、地方創生関係交付金等を活用した事業の効果検証を行う。



基本目標の概要、数値目標の達成状況について記載。



「資料2（参考）：第2期宇土市総合戦略効果検証シート」に記載している事業のうち、R2年度の主な取組を2つ紹介。

地方創生関係交付金等の活用がある場合

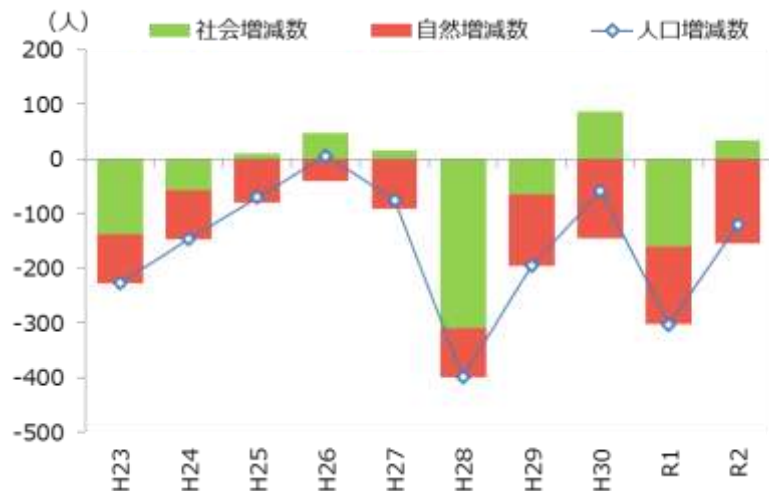


地方創生関係交付金等を活用した事業について、概要及びR2年度の実績を記載。



地方創生関係交付金等を活用した事業について、設定したKPIや実績をもとに行った効果検証の事務局案を記載。

# 基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～



## 基本目標1の概要（第2期宇土市総合戦略から引用）

若い世代の転出超過を克服し、人口の流出抑制や転入者の増加を目指し、効果的なシティプロモーションを行い、まちの魅力と認知度を高める。また、地域資源を活かした観光振興により交流人口を拡大し、農業・漁業などを通じた市外者との関係人口を創出するなど移住・定住に向けた各種補助事業や環境整備を行い、市への移住の流れと人口定着を図る。

## 数値目標

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6	
人口の社会増数	人	目標	-	5年間の累計					累計 1,133
		実績	86	35	-	-	-	-	

R1は▲160人と社会減になっていたが、R2は35人と社会増となったものの、このペースでは目標達成は困難な状況である。

転入者アンケートの宇土市を選んだ理由としては、「親や友人の家に近い」「小中学校等の教育施設に近い」「買い物が便利」という理由が多かった。

直近10年の人口動態を見ると、H26を除き自然減の影響が大きく、社会増であっても人口減少が続いている。

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

# 基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～



## 令和2年度の主な取組

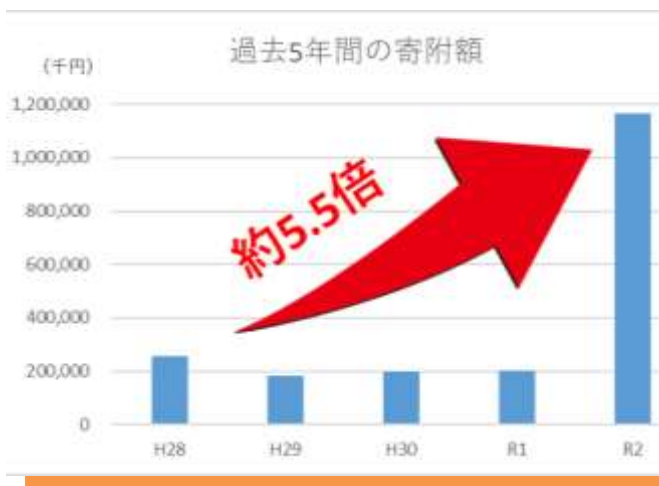


### 1-(2)-①

#### 企業や観光客、若者、子育て世代などのターゲット別 シティプロモーションの実施

関係部署の若手職員でプロジェクトチームを設置し、シティプロモーション戦略を策定。R3.3に市公式Instagramを開設した。

また、観光物産協会HPをリニューアルしたことで、旬の観光情報を伝えることができた。



### 3-KPI

#### ふるさと納税寄附金

新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要の増加と新たな返礼品を提供した相乗効果により大幅な寄附額の増加となり、宇土市の認知度向上及び関係人口の増加につながった。

# 基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～



宇土市

## ■ 交付金等活用事業(地方創生拠点整備交付金)

地方創生拠点整備交付金とは…  
総合戦略に位置づけられた主にハード整備に対する交付金



温泉利用プログラム型健康増進施設認定プレート

## 温泉利用プログラムによる「元気」創造計画 (H28～R2)

- 宇土市健康福祉館「あじさいの湯」を改修し、温泉施設の利用料のほか、温泉入浴指導、健康体操、栄養管理された食事の提供などをセットで販売する「温泉利用プログラム」を実施。
- 食事は、宇土産の健康食材を取り入れた「健康ランチ」とし、地元農産物等の消費拡大と生産拡大を図り、地元生産者の所得向上につなげる。

## R2年度の成果・課題、今後の方針

- R2年度は事業期間及び計画期間の最終年度だった。
- 新型コロナ感染症拡大の影響で、4/18～5/20を休館。
- 市ホームページ記事の中で、あじさいの湯の記事のプレビュー数が上位にあるため、頻繁に情報更新を行い利用者の増加を図った。
- 温泉利用プログラムは今後も継続して実施。健康ランチは、地元の飲食店と連携し弁当販売に切り替えニーズに対応する。健康加工食品の販売は、ニーズがあれば対応する。



健康ランチ

# 基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～



## ■ 交付金等活用事業(地方創生拠点整備交付金) 温泉利用プログラムによる「元気」創造計画 (H28～R2)

### ■ KPI

KPI	単位	目標 実績	事業期間： H28～R2 計画期間： H28～R2	H28	H29	H30	R1	【目標】 R2
温泉利用プログラム参加料収入	千円	目標	H28～R2 計画期間： H28～R2	-	2,625	8,250	11,700	<b>13,650</b>
		実績		H28熊本地震により H30から実施		19	32	19
健康ランチ販売収入	千円	目標	H28～R2 計画期間： H28～R2	-	1,313	6,300	8,400	<b>10,500</b>
		実績		H28熊本地震により H30から実施		79	85	14
健康加工食品販売収入	千円	目標	H28～R2 計画期間： H28～R2	-	313	1,500	2,250	<b>3,000</b>
		実績		H28熊本地震により H30から実施		0	9	9

### ■ 事業評価

〈評価凡例〉

総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	国庫 補助率	評価 (事務局案)	① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
交付金の活用はH30で終了	1/2	1/2	③地方創生に効果 があった	② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
				③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
				④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
				⑤ 効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

### ■ 評価の理由

H28熊本地震により事業開始が遅れた。実績を上げるために利用者ニーズの吸い上げや、各種媒体による情報発信や周知を行ってきた。結果として、当初より目標値の設定が高かったこともあり、KPIの達成はできなかった。

しかし、本事業を開始したことで、足湯やうたせ湯などの新たな整備や、健康体操の拡充、健康ランチ販売による食事メニューの増加につながり、新規利用者獲得や既存利用者の満足度向上につながったため、事業開始前よりも地方創生の取組が前進したといえる。

# 基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～



宇土市

## ■ 交付金等活用事業(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

企業版ふるさと納税とは…  
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税核控除（R2からの新制度活用）



企業版ふるさと納税リーフレット

## 宇土市まち・ひと・しごと創生推進計画（R2～R6）

- R2年度から企業版ふるさと納税の大幅な制度改正があった。これまで、寄附を活用する場合は予め事業を特定し、その事業にしか充当することができなかった。しかし、R2年度からは総合戦略に登載している事業であれば、自由に寄附を募ることができるようになった。
- 企業側のメリットである税額控除についても、これまで寄附額の最大6割が税額控除の対象だったが、R2年度からは最大9割に変更となった。

## R2年度の成果・課題、今後の方針

- 寄附を活用するため、リーフレットの作成やポータルサイトへの掲載、マッチング会への参加を行った。
- R2年度の寄附は1件で、三共コンサルタント株式会社様（熊本市南区）から金一封をいただいた。
- 西部地区観光資源活性化事業の一環として「宇土マリーナ整備事業」を実施。宇土マリーナの船舶の泊地の一部に土砂が堆積し、航行に支障をきたしている。その土砂の浚渫を行い、快適なクルージング環境を整備することで、宇土マリーナの利用者増加を図る。



ポータルサイトへの掲載

# 基本目標1 新しいひとの流れをつくる ～移住の裾野拡大に向けた関係人口の創出～



## ■ 交付金等活用事業(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

### 宇土市まち・ひと・しごと創生推進計画 (R2～R6)

#### ■ 寄附贈呈に係る感謝状贈呈式

企業版ふるさと納税として、R2.11.25に三共コンサルタント株式会社様から金一封ご寄附いただいた。

#### ■ KPI

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
人口の社会増数	人	目標	-	5年間の累計				累計 1,133
		実績	86	35	-	-	-	-



(左) 三共コンサルタント株式会社  
代表取締役社長 松尾 誠志郎 様

#### ■ 事業評価

寄附受領件数	寄附活用事業	評価 (事務局案)
1件	1事業	③地方創生に効果があった

〈評価凡例〉

①	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合
⑤	効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

#### ■ 評価の理由

R2年度からの企業版ふるさと納税のKPIは、活用事業が属する基本目標の数値目標を設定している。R2の社会増の実績値がR3以降も継続すると、目標達成がやや困難である。しかし、寄附をいただいたことで西部地区の観光拠点である宇土マリーナの整備に活用でき、交流人口や船舶を利用する関係人口の増加につながるため、地方創生に効果があったといえる。また、交流人口や関係人口が増加することで、移住の流れと人口定着を図り、更なる社会増を目指したい。

# 基本目標2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～



## 基本目標2の概要（第2期宇土市総合戦略から引用）

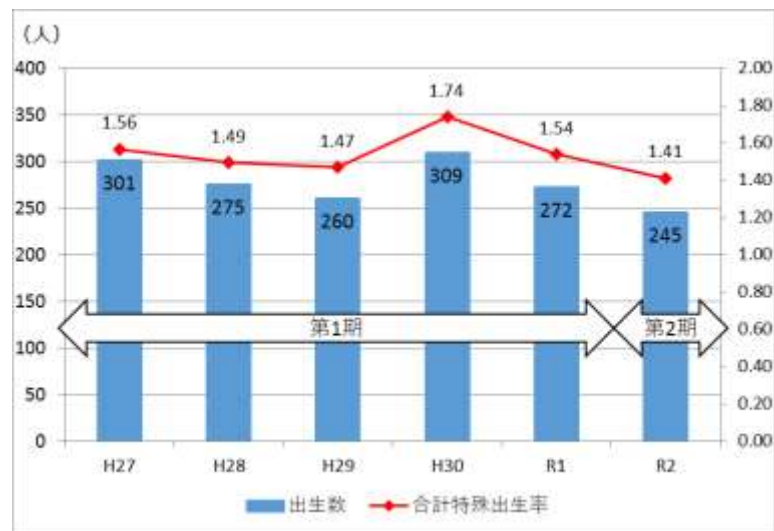
結婚から出産，子育てまでの切れ目のない子育て支援を充実し，若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てのできる環境をつくることで，結婚・出産・子育ての希望をかなえます。

また，特色ある教育環境を整備し，子育て世帯に選ばれる，住みたい・住み続けたいまちづくりを目指します。

## 数値目標

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
合計特殊出生率 (独自推計)	-	目標	-	1.77	1.81	1.84	1.87	<b>1.90</b>
		実績	1.74	1.41	-	-	-	-

合計特殊出生率はR1：1.54から低下し，出生者数もR1：272人，R2：245人と減少した。R2は，全国的にも過去最低の出生者数となっており，婚姻件数も減少している。



出典：宇土市住基システムから算出

第1期宇土市総合戦略が開始したH27からの傾向をみると，R2の出生者数が最も少なく，合計特殊出生率も最も低かった。



# 基本目標2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～



宇土市

## 令和2年度の主な取組



### 1-(3)-①

#### 子育て世代包括支援センターの設置

R2.4.1付けで宇土市保健センター内に宇土市子育て世代包括支援センター「さぽUTO」を設置。妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供する。

母子手帳交付時に相談があった妊婦又は支援者が不明な妊婦などに対し支援プランを作成し、継続した支援を実施した。



### 2-(2)-④

#### ICTを活用した子育ての継続的なサポート

R1から実証実験開始。R2.7にアンケートを実施（12.8%回答率）し、高評価を得たためR2.10から本格導入した。

市ホームページや広報うとの掲載、母子手帳交付や乳幼児健診等の機会に周知を行った。

# 基本目標2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～



宇土市

## ■ 交付金等活用事業(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

企業版ふるさと納税とは…  
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税控除 (R1までの旧制度活用)



保育所での英語体験

## 宇土市の未来人材育成プロジェクト (H30～R2)

- 定住移住促進のため、子どもたちに国際化・情報化社会に対応できる能力を身に付けさせる新たな教育・人材育成プログラムである「宇土市の未来人材育成プロジェクト」を実施する。
- ICTを活用した地域学習：市立中学校にタブレット端末等を導入し、RESASや宇土市デジタルミュージアムといったコンテンツを活用した地域学習を行い、ICTへの適用力を高めると共に地域への愛着を育む。また、小中学校でのICT教育の推進を行います。
- 幼少期からの英語教育（体験）：幼稚園（2園）と小中学校（10校）で英語教育を実施。保育所（13保育園）については、子どもが英語と慣れ親しむ時間を設ける。

## R2年度の成果・課題、今後の方針

- ICTを活用した地域学習：児童生徒1人1台端末の整備が完了。R3は教員向けの研修会を実施予定。
- 幼少期からの英語教育（体験）：外国人による英語による遊びなどを通して交流を図った。保育所1園あたり20回実施。また、小学校で、英語専科教諭とのチームティーチングでの授業など趣向を凝らした授業を行うことで、児童の興味関心を引き寄せ、国際理解推進に寄与することができた。興味関心を学力向上へとどう結びつけるかが課題である。



児童生徒1人1台のタブレット導入

# 基本目標2 切れ目のない子育て支援 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～



## ■ 交付金等活用事業(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

### 宇土市の未来人材育成プロジェクト (H30～R2)

#### ■ KPI

KPI	単位	目標実績	事業期間： H30～R1 計画期間： H30～R2	(参考) H29	H30	R1	【目標】 R2
0歳～中学3年生の転入者数	人	目標		—	180	190	<b>200</b>
		実績		127	208	186	200

#### ■ 事業評価

寄附受領件数	評価 (事務局案)
寄附の受付はR1で終了	①地方創生に非常に効果的であった

〈評価凡例〉

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
⑤ 効果の有無はまだわからない	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

#### ■ 評価の理由

R1のみわずかに目標値に届かなかったものの、最終目標は達成できた。また、本計画に対するKPIは「0歳～中学3年生の転入者数」のみのため、「全てのKPIが目標値を達成」と判断し、「地方創生に非常に効果的であった」とする。

計画期間は終了したが、ICTを活用した地域学習については、GIGAスクール構想における情報教育の充実を目指し確実に実施し、生徒だけではなく、教員のスキルアップを行っていく。

幼少期からの英語教育（体験）については、保育所で英語を用いた体験活動や遊びを通じた外国人との交流を図り、世界で活躍できる未来人材育成等を目指す。また、小学校高学年における英語の授業化に対応でき、グローバルな人材の育成に対応できるよう、英語教育の強化を図っていく。

# 基本目標3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化～



宇土市

## 基本目標3の概要（第2期宇土市総合戦略から引用）

農水産物などの地域資源を活かした特産品の開発・販売により、市の魅力を発信し、新たな担い手を育成するとともに、地場産業の経営基盤の強化と、創業・就労支援及び企業誘致により安定した雇用の創出を目指します。

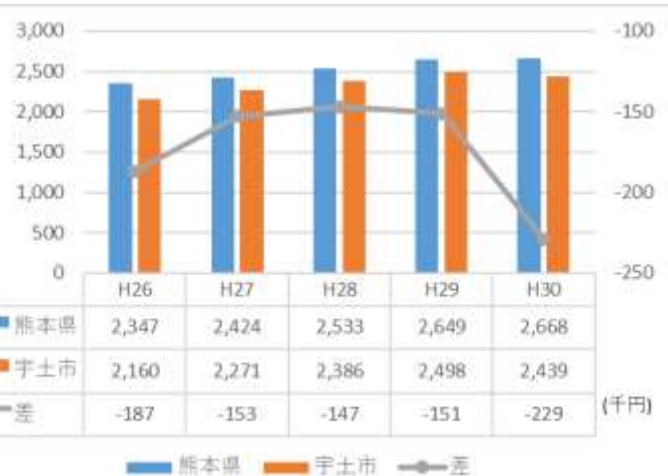
## 数値目標

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
新規就業者数	人	目標	-	238	246	252	260	<b>268</b>
		実績	220	233	-	-	-	-

R1は199人と減少したものの、R2には233人と増加した。コロナ禍で、離職した人も多い分、新たに就業を求める人が多かったためだと思われる。

数値目標	単位	目標実績	(参考) H28	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
一人当たりの市民所得	千円	目標	2,517	年度毎の県民所得による				県平均を上回る
		実績	2,379	R4公表	-	-	-	-

県の統計によると、H29：県2,649千円・宇土市2,498千円（差▲151千円）、H30：県2,668千円・宇土市2,439千円（差▲229千円）という結果がでている。第2期総合戦略期間の実績は、R4に公表される。



出典：熊本県「平成30年度(2018年度)市町村民経済計算」  
※元となる統計データが更新されることで、以前の公表値（実績値）と異なることがある。

過去の数値も県民所得を下回っており、県民所得との差が拡大している。まずは、県民所得との差を縮められるよう、労働生産性及び就業率の増加を目指したい。

# 基本目標3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化～



宇土市

## 令和2年度の主な取組



### 2-(1)-①

#### 関係機関と連携した事業承継支援

R2.10～R3.3に熊本県よろず支援拠点より専門家の派遣を受け、コロナ禍における事業者向け経営相談会を実施した。

今後は、宇土市商工会や地元金融機関、熊本県よろず支援拠点と連携し、不定期の相談会などを実施する。



### 4-(2)-②

#### 高齢者の就労機会や社会参加の創出

シルバー人材センターや老人クラブ等に財政支援や情報提供を行い、高齢者の就労や社会参加への機械の確認を図った。

また、R3.3に老人クラブ連合会主催の「れいんぼーマルシェ」を開催し、野菜や海産物、手工芸品の販売を行った。

# 基本目標3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化～



宇土市

## ■ 交付金等活用事業(地方創生推進交付金)

地方創生推進交付金とは…  
総合戦略に位置づけられた主にソフト事業に対する交付金



新商品「あさりたっぷりカレー」

## 新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト (R2～R4)

- 熊本県，合志市，宇土市で実施する広域連携事業。人口減少・少子高齢化が進行する中での地域の様々な課題に対して、新たな視点により、交流人口の拡大や健康づくりなどのモデル的な取組みを実施するとともに、持続可能な地域の実現に向けた基盤づくりを行う。
- 宇土市は、「宇土市の旬を届ける実行協議会」の生産品及び加工品である「ウトブランド」の認知度を高め販路を拡大するために、SDGsの理念を踏まえた生産・加工等を行うことにより、海外を含めた認知度向上といった発展的転換に取り組み、新たな市場獲得といった長期的な利益につなげる。

## R2年度の成果・課題，今後の方針

- 「ウトブランド」確立化のため，イベントや販売会等でSDGsの取組の紹介やポスター作製，ロゴを掲げPR及び周知を図った。
- 販売ターゲットや利用場面を再考し，取扱店舗が大幅に増加し，販路開拓及び拡大につながった。（県内外合わせて14店舗増加。）
- SNSやメディアへの情報発信を行った。その他，全国各地で開催される審査会，コンクール，アワード等に出品し，グッドデザイン賞2020の受賞や県農産物加工食品コンクール銅賞，料理王国100選に選定される等，数々の賞を受賞した。



グッドデザイン賞受賞を報告したデザイナーの上原さん

# 基本目標3 安定したしごとをつくる ～就労機会の創出と多様化～



## ■ 交付金等活用事業(地方創生推進交付金) 新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト (R2～R4)

### ■ KPI

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
ウトブランドのPR件数	件	目標	-	290,000	295,000	300,000	320,000	<b>350,000</b>
		実績	218,315	291,285	-	-	-	-

### ■ 事業評価

〈評価凡例〉

総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	国庫 補助率	評価 (事務局案)	① 地方創生に非常に効果的であった	② 地方創生に相当程度効果があった	③ 地方創生に効果があった	④ 地方創生に対して効果がなかった	⑤ 効果の有無はまだわからない
6,000	3,000	1/2	① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	例：KPI達成状況は芳しなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	例：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

### ■ 評価の理由

KPIが達成できたため、「地方創生に非常に効果があった」とする。

新型コロナの影響により、商談会やイベント等は中止・規模縮小・来場者制限等規制がかかることが多かったが、想定よりはるかに多い来場者が訪れ、例年通り商談することができた。

また、情報発信は、SNSでの投稿やこれまでの地道なPR活動、新聞・雑誌等への掲載で露出が多くなっていることにより「ウトブランド」の認知度は確実に向上していると思われる。市で把握していない雑誌やHPでの掲載、著名人による商品紹介が増え、インターネット検索では5万件を超えるヒットがみられる。

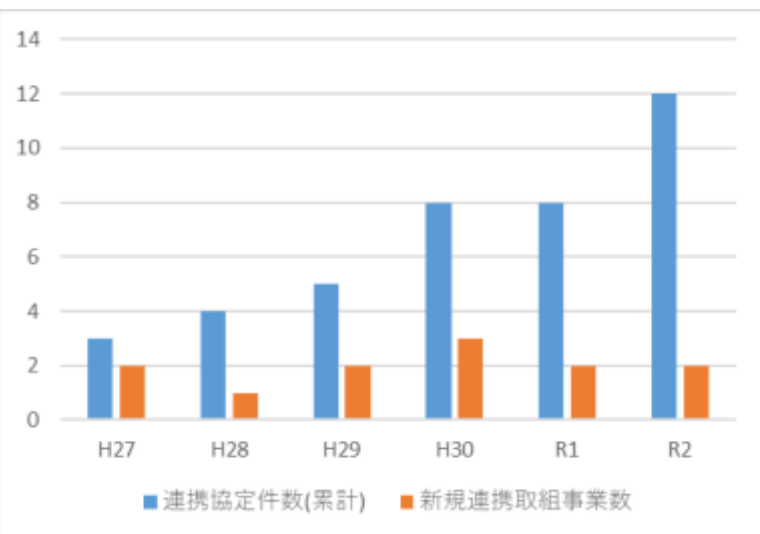
引き続き、これまで以上に情報提供やイベント等への出展を行うと共に、関連機関と連携・強化を図りながら、持続可能なウトブランドを創りあげたい。

### ■ SDGsの推進

17のゴールのうち、以下の7つの関連目標にスポットを当て推進していく。



# 基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり ～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成～



※災害協定は除く

年々連携協定数は増加している。協定締結にとどまらず、継続して連携事業が実施できるよう、関係づくり及び連携に効果的な事業の実施に努めたい。

## 基本目標4の概要（第2期宇土市総合戦略から引用）

市民との協働によるまちづくりや官民連携・広域連携を拡大し、戦略を動かすまちの原動力を活性化します。また、持続可能な地域社会を形成するため、SDGsの考え方を踏まえ、経済、社会及び環境のさまざまな分野において、市民が安心して住み続けられる暮らしをつくります。

## 数値目標

数値目標	単位	目標実績	(参考) H30	R2	R3	R4	R5	【目標】 R6
連携協定件数	件	目標	-	5年間の累計				累計8
		実績	2	4	-	-	-	-

- ・大塚製薬株式会社熊本支店（健康増進に関する連携）
- ・明治安田生命保険相互会社熊本支社（健康増進に関する連携）
- ・熊本県司法書士会（空家等対策）
- ・宇城市・美里町・宇城警察署（認知症高齢者等SOSネットワーク協定）と連携協定を締結した。



# 基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり ～戦略を動かす協働のまちづくりと持続可能な社会の形成～



## 令和2年度の主な取組



### 2-(2)-①

#### 熊本連携中枢都市圏などでの広域連携事業

新規事業として、熊本連携中枢都市圏版移住プロモーションの一環で移住パンフレットをR3.3に作成。今後、各自治体を実施する移住イベント等で活用・配布する。

その他、R3年度中の事業実施に向け、健康ポイント事業の準備や、熊本連携中枢都市圏地域温暖化対策実行計画の共同策定等を行った。



### 3-(1)-①

#### 公共交通の維持・充実

交通空白地の解消に向け、R2.10～R3.2に網田地区でデマンドバスの実証実験を行った。

実証実験結果は新型コロナによる緊急事態宣言とも重なり想定よりも利用者が少なかったが、市民ニーズは高く本格運行に向け検討中。また、R3は公共交通計画を策定し、交通網全体の見直しと利用促進に力を入れていく。

## 第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

## ■ 新規事業の追加・変更

### 該当箇所

#### 基本目標2-1-(2)-②

事業名 : 不妊治療費等助成事業

事業概要 : 不育省に悩んでいる夫婦の経済的な負担を軽減吸うため、不育症治療に係る費用の助成

追加理由 : R2.4.1から開始したため、関連事業に追加

#### 基本目標2-3-(3)-⑤

事業名 : 食育の推進

事業概要 : 好ましい食習慣に基づく健康管理を促進するため、食育についての学習機会を充実させる

追加理由 : 国の第3次食育推進基本計画にもあるよう、食育を推進を通してSDGsの目標達成につなげるため追加

#### 基本目標4-1-(1)-③

事業名 : 走潟かわまちづくり計画

事業概要 : 走潟地区の旧河川と堤防沿いの道路の利活用を進めるため、国土交通省のかわまちづくり支援制度を活用し、まちと水辺が融合した空間形成の円滑な推進を図る。

追加理由 : 地方創生関係交付金を活用する可能性があるため追加

#### 基本目標4-2-(1)-②

現事業名 : 協会けんぽ熊本支部・宇土市商工会との健康づくり推進包括協定事業

新事業名 : 民間企業との連携協定等による連携事業

変更理由 : 連携協定の締結数が増加し、民間企業との連携事業が多様化してきたため変更

## ■ KPIの追加・変更

該当箇所

### 基本目標2-2

KPI : 子育て支援母子手帳アプリ登録者数

内容 : 新規追加

理由 : 「ICTを活用した子育ての継続的なサポート」事業により、R2.10から本格導入したため

### 基本目標2-3

KPI : タブレット台数

内容 : 目標値を「3人/台」から「1人/台」に変更

理由 : GIGAスクール構想の変更により、国の目標値が変更になったため

### 基本目標3-2

KPI : 雇用促進奨励金交付人数

内容 : H30実績値を「7人」から「12人」に変更

理由 : 計上方法に誤りがあったため